「GXサプライチェーン構築支援事業」第二回公募 よくある質問への回答
 ※24/10/10 版

公募要領 Chapter	想定質問/確認内容	回答
1.事業の目的・補助対象事業者について	ペロスカット太陽電池と浮体式等洋上風力発電設備など、複数の案件に同時に応募することは可能でしょうか。	可能です。
1.事業の目的・補助対象事業者について	「事業終了後の建物・設備等に責任を持って」とは具体的にどのようなことですか。	公募要領に記載のとおり、補助事業終了後5年間に、生産継続できるような投資計画や実施体制を備えていることを想定しております。なお、補助事業終了後5年以上経過した後も、補助金で取得又は効用が増した資産を処分する場合には、所定の手続きが必要となりますのでご留意ください。
1.事業の目的・補助対象事業者について	今回は水電解装置、燃料電池は対象にならないのですか。	第2回公募では対象としておりません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	建物等取得費とは具体的にどのようなものが対象になるのですか。	建物の新設、建て替え、リフォームに係る費用とこれに併せて実施する附属工事等が対象となります。なお、既存施設の移設費・撤去費は含まれません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	土地やオフィス用建物の取得費は補助対象となりますか	補助対象となりません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	システム購入とは具体的にどのようなものが対象になるのですか。	間接補助事業の実施に必要なソフトウェアの購入費、もしくは補助対象事業者で使用する設備機械装置を稼働させるため直接的に必要なソフトウェアの購入費が対象となります。
1.事業の目的・補助対象事業者について	「投資の計画を対外発表した事業ではないこと」とは、具体的にどのように判断されるのでしょうか。	プレスリリース等において投資の決定を対外発表している場合のほか、決算発表等の自社の方針を対外的に発表する場において、表明された事業ではないことを想定しております。
1.事業の目的・補助対象事業者について	投資計画の公表について、補助対象要件に当てはまる設備投資を行う事業であり、中長期経営計画で「GXに向けた投資を行う」といった文言で対外発表をしたが、仔細については記載していない。こちらは、「交付決定日より前に対外発表をしたこと」になるのでしょうか。	個別具体的に投資計画を決定したとして発表されたものでなければ、対外発表されたものではありません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	補助事業終了後5年間に生産を継続できなかったときはどのような取り扱いになるのですか。	事業が計画通り履行されない場合には、事業者が経済産業省と協議の上、必要と認める場合は補助金の返還を求めます。
1.事業の目的・補助対象事業者について	「事業終了後」とはどのような場合ですか。	建物・設備の取得、設置が完了し、経費が全て支払われることを言います。
1.事業の目的・補助対象事業者について	グリーンイノベーション基金「次世代太陽電池の開発」プロジェクトの研究開発・社会実装計画で設定しているコスト目標とは何ですか。	詳細はグリーンイノベーション基金事業のHPを確認ください。
1.事業の目的・補助対象事業者について	「本来の目的の事業の用に供される製品の割合が低い場合は、交付決定に当たって条件を付すことがある」とのことですが、低い割合とはどのくらいでしょうか。	審査内容にかかわる内容なのでお答えできません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	「投資計画の内容のうち、イについて、「やむを得ないと認める事情が生じない限り」とは具体的にどのような事情を指すのでしょうか。	ご質問の件については、個別具体的な事例について、様々な事情を勘案しつつ判断することになると考えておりますが、一般論として、社会機能が停止するような大規模災害や感染症の発生等を想定しております。
1.事業の目的・補助対象事業者について	どのような事業者が本事業に申請可能ですか。	公募要領に記載の要件を満たす企業となります。
1.事業の目的・補助対象事業者について	事業者の範囲について、GXリーグとは何ですか。	2050年カーボンニュートラル達成に向けて社会変革を目指す企業が、官公庁や学術機関とともに協力して持続的な成長を実現するために、社会的な課題に取り組むプラットフォームです。詳細はGXリーグのHPを確認ください。 https://gx-league.go.jp/
1.事業の目的・補助対象事業者について	温暖化対策法における算定報告制度とは何ですか。	平成18年4月1日から、温室効果ガスに相当程度多く排出する者（特定排出者）に、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられています。詳細は環境省のHPを確認ください。 https://gha-santelkohyo.env.go.jp/
1.事業の目的・補助対象事業者について	事業者の範囲について、「GXリーグに加入する」とあるが、必ずしもGXリーグに加入する必要はあるのでしょうか。	必ずしもGXリーグに加入する必要はありません。公募要領1.(2) II 事業者の範囲に記載のとおり、温室効果ガス排出削減のための取組を実施することをもって定めます。
1.事業の目的・補助対象事業者について	「その他の温室効果ガスの排出削減のための取組」とはどのようなものなのでしょうか。	II 事業者の範囲に記載の(i)及び(ii)に記載の他の取組について記載してください。
1.事業の目的・補助対象事業者について	日本国内にて登記された法人だが、国内の事業実施場所より国外の事業実施場所の方が多く、補助を受けた設備の殆どが国外で使用される予定である場合、対象の事業者となることができますでしょうか。	日本国内で実施される事業を対象としており、国外で実施される事業を対象とはしておりません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	海外で運営している事業所も対象になりますでしょうか。	日本国内で実施される事業を対象としており、国外で実施される事業を対象とはしておりません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	日本にて登記されており、事業実施場所を有していれば、外資系の企業であっても本補助金を受け取ることができるのか。	対象となります。
1.事業の目的・補助対象事業者について	社会福祉法人、医療法人、学校法人、特定非営利活動法人(NPO法人)や中小企業団体等以外の協同組合は申請できますでしょうか。	会社のほか、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、事業協同組合、農業法人及び大学法人など、法人格を有していれば申請は可能です。
1.事業の目的・補助対象事業者について	直営の決裁において、債務超過となった場合でも申請できますでしょうか。	本事業に申請する事業者の範囲として、公募要領1.(2) II 事業者の範囲に示す「本事業の円滑な遂行に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること」に該当することを示していただく必要があります。
1.事業の目的・補助対象事業者について	共同申請者数に上限はありませんでしょうか。	特段の上限はありません。また、リース会社と共同申請を行う場合には企業につきリース会社との共同申請を認めます。
1.事業の目的・補助対象事業者について	リース会社が共同申請者とする場合、どのようなリース契約が補助対象となるのでしょうか。	リースの場合の補助対象は、リース会社が購入した設備機械装置とし、リース料を構成する手数料、保険料等の経費は対象とはなりません。なお、リース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類（補助金の有無で各々、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等明示）を提示してください。
1.事業の目的・補助対象事業者について	リース会社からの「レンタル」契約でも補助対象となるのでしょうか。	レンタル契約は補助対象とはなりません。
1.事業の目的・補助対象事業者について	リース契約期間の制約はありますか。	リース契約期間については以下を満たしているか確認してください。 ・補助対象設備を処分制限期間の間、使用することを前提とした契約であること。 ・事業で複数の補助対象設備を導入する場合は、当該設備の中で最長となる処分制限期間、使用することを前提とした契約であること。 ・最長の処分制限期間を下回る契約期間の場合は、再リースが選択できる契約であること。
1.事業の目的・補助対象事業者について	リース契約終了後に無償譲渡する内容を含んだ、所有権移転付リースの場合、補助対象となるのでしょうか。	処分制限期間内に譲渡する前提のリース契約の場合は申請できません。処分制限期間後に所有権が移転される契約であれば申請可能です。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	1. 附属設備とは何ですか。	建物と切り離すことのできない設備を言います。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	2. 補助率「以上」となっているのはどういったことでしょうか。	補助率については、審査の結果、希望する補助率を下回る可能性がありますのでご了承ください。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	3. 設備を設置するために、建物の基礎工事が必要となるが、補助対象となりますでしょうか。	設備機械装置、建物等の取得に必要な不可欠なものは対象となります。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	4. 設備費とは、補助対象施設で使用する設備機械装置の購入及び振付け等に必要となる経費を言います。自社の設備費に係る労務費も含まれます。	設備費とは、補助対象施設で使用する設備機械装置の購入及び振付け等に必要となる経費を言います。自社の設備費に係る労務費も含まれます。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	5. 建物取得費と設備費はどのような基準で区別すればよいのでしょうか。	建物と切り離すことのできない附属設備は原則として建物取得費とし、補助対象施設で使用する設備機械装置の購入及び振付け等に必要となる経費は設備費とします。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	6. 輸送費は補助対象経費に入りますか。	対象です。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	7. システム購入費について、市販されているシステムもしくはソフトウェアを購入する費用は該当するのでしょうか。	設備機械装置稼働のため直接的に必要なソフトウェアの購入費及び稼働のために必要な改造費は対象となります。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	8. 「国内のみならずも当該製品の商用目的の生産設備（開発・実証目的のもの等を除く）が存在しない」とは具体的にどのようなことでしょうか。	日本国内において当該製品を販売目的で生産する設備が存在しないことを想定しております。なお、設備が存在しないことの真実性については問いませんが、そのような考えの根拠を申請時にご説明ください。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	9. 補助対象経費が「真に必要かつ適切」とは、具体的にどのように判断するのでしょうか。	当該補助対象経費が、当該事業の実施にあたって必要不可欠であること、また、合理的に見て適切であることをもって判断いたします。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	10. 「申請事業者の自社製品の購入や共同申請者への発注は、利益排除の対象となります。」と記載がありますが、利益排除の算出方法および提出する証拠(直近年度の決算書等)の指定はありますか。また、上記以外の申請事業者の関連会社(親・子・孫会社等、グループ会社等)への発注は同様に利益排除の対象、元来「補助対象経費」となりますか。	申請事業者の自社製品の購入や共同申請者への発注する経費については、利益を排除した金額で計上されている必要があります。算出方法、提出する証拠の指定はありませんが、原価であることが客観的に合理的に分かる資料が必要となります。また、共同申請者でない場合、同一資本関係にある法人や申請事業者の関連会社(親・子・孫会社等やグループ会社等)への発注は利益排除の対象となります。しかし、その際、グループ企業との取引であることのみを適定理由とした調達は認められません（3者見積り、1者のみである理由の説明が必要）。なお、利益排除の対象とはなりません。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	11. 補助対象設備について、設備機械装置は新品の装置である必要はあるのでしょうか。	必ずしも新品である必要はございません。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	12. 機械設備の「設置」にかかる費用は補助対象となりますか。	機械設備の設置にかかる費用は補助対象となります。主に人件費の実費等が対象となります。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	13. 自社所有でない建物等に設備を設置する場合、補助対象となりますか。	自社所有でない建物等に設置する設備についても補助対象となります。ただし、家賃は対象とはなりません。

公募要領 Chapter	想定質問/確認内容	回答
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	補助対象とならない費用(補助対象外経費)はどのようなものがありますか。	公募要領「2.対象経費の区分、補助率及び限度額等について」の注意書きをご確認ください。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	今回の補助金の補助対象経費は「建物取得費」「設備費」「システム購入費」は国内ローション、国内利用だが、申請事業者の支払先の会社や取得する建物、設備、システム購入費の支払先は海外であっても補助対象となりますでしょうか。	対象になります。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	1企業あたりの補助金の上限額はありますか。	特段の上限額は設定していませんが、全体の予算額、採択件数等を総合的に勘案して決定いたします。
2.対象経費の区分・補助率及び限度額について	1企業あたりの補助金の下限額はありますか。	特段の下限額は設定していません。
4.事業実施期間について	令和10年度末までに事業完了できなかった場合、どのような対応になるのでしょうか。	事業が計画通り履行されない場合には、事務局が経済産業省と協議の上、必要と認める場合は採択審査委員会に準ずる第三者委員会を相成し、審査を行います。第三者委員会の審査を踏まえて、事業の継続もしくは交付決定の変更または取消しの決定を行うこととします。
4.事業実施期間について	事業に変更があった場合の「具体的」な申請方法を教えてください。	採択後に具体的にご案内します。
5.間接補助事業者の義務等	補助金受給後に会社が廃業(または解散)する場合、補助金は返還しなければなりませんでしょうか。	会社を廃業(または解散)する場合、補助金の返還が発生する場合があります。
5.間接補助事業者の義務等	交付年度中の進捗報告とはどのようなものですか。	詳細決定後に改めて告知させていただきます。
5.間接補助事業者の義務等	本事業で取得した設備等について、譲渡等を行う場合どのような手続きが必要でしょうか。	本事業で取得した設備等の譲渡等については基本的に認められませんが、やむを得ない事情により当該取得財産等を処分する必要があるときは、補助事業期間中は事務局、補助事業期間終了後は経済産業省に事前承認を得る必要があります。
5.間接補助事業者の義務等	補助事業が収益を生んだ場合の取り扱いについて教えてください。	本補助事業では、補助事業の事業化により収益を得られたと認められる場合であっても収益納付は求めません。
6.その他	補助金の支払いはいつになるのでしょうか。	原則、補助事業完了後、補助事業実績報告書の提出を受け、認められた額のみが精算となります。確定額(精算額)は、交付決定額に達しない場合もございます。
6.その他	交付決定前に発注してしまいましたが補助対象になりますでしょうか。	事前着手の承認を得た場合を除き、交付決定前に既に契約・発注を行った場合は補助対象となりません。
6.その他	契約、発注等はいつから可能でしょうか。	補助事業に要する経費に係る契約、発注等は必ず交付決定後に行ってください。交付決定前に契約、発注等を行った場合は補助金の交付の対象となりません。ただし、本補助事業の必要性・緊急性に鑑み、公募要領に基づき事前着手承認届出を行って承認を得た場合の事前着手承認通知に記載の「事前着手開始日として認める日」以降に発生した経費等についても補助対象経費として認める場合があります。なお、この場合でも補助金のルールに従った発注等の手続き(入札・相見積など)が行われていないと補助対象経費となりません。なお、事前着手の承認は、補助金の採択や交付決定を約束するものではありません。
6.その他	別の補助金・助成事業との併用は可能でしょうか。	国(特殊法人等を含む。)が助成する他の制度と重複した交付申請書の提出(本申請書の提出以降を含む。)は原則として認められませんのでご注意ください。
6.その他	3者見積の最安値以外の業者が発注は可能でしょうか。	合理的な理由なく、3者見積の最安値以外の事業者が発注した場合、原則として補助対象外となります。(過去の発注実績に依る随意契約等は、原則認められません。)
6.その他	見積書を作成する際、値引などはどのように記載したらよいでしょうか。	当該値引について、補助対象経費/補助対象外経費のどちらを対象としたものを区別して明示してください。
6.その他	抵当権の設定された土地・建物で事業実施する場合でも、補助対象になりますでしょうか。	抵当権の設定された建物は、事業の実施に不可欠な場合は補助対象となりますが、交付申請書(もしくは計画変更時)に抵当権設定することを記載し、金融機関の意見書等の添付資料を付した上で、事前に事務局の承認を受けることが必要です。
6.その他	金融機関の意見書とは何ですか。	申請者が補助金を利用して実施しようとするプロジェクトや事業の財務的な健全性や信頼性を評価するために、金融機関が作成する文書です。具体的な内容については、金融機関にご相談ください。
6.その他	補助事業で取得した土地・建物に抵当権を設定する場合でも、補助対象になりますでしょうか。	土地については、補助対象外となります。補助事業で取得する建物・設備に抵当権を設定するには、交付申請書(もしくは計画変更時)に抵当権設定することを記載し、金融機関の意見書等の添付資料を付した上で、事前に事務局の承認を受けることが必要です。 抵当権設定ができるのは、今回の補助事業を実施するために必要な融資のための抵当権に限定され、普通抵当権のみに限ります(低抵当権は不可)。補助事業で取得する建物・設備に、既存の抵当権を波及させることはできません。
7.応募申請書類の提出について	締切後の内容の変更は受付可能でしょうか。	申請後の変更はできません。
7.応募申請書類の提出について	交付申請から交付決定まで、凡そどれくらいの期間がかかりますか。	各企業個別事情によって変動するので回答出来ません
7.応募申請書類の提出について	申請書類の提出は、jGrantsに限りませんか。	jGrantsでの申請のみを受け付けます。FAX及び電子メール、持込、郵送による提出は受け付けません。
7.応募申請書類の提出について	jGrantsの操作方法について教えてください。	jGrantsのURLを参照ください https://www.jgrants-portal.go.jp/
7.応募申請書類の提出について	jGrantsのアカウント作成が間に合わなかった場合はどうすればよいでしょうか。	理由の如何を問わず、締切後の申請はできません。特にG2SIDは取得には2-3週間を要する場合がありますので、余裕をもって申請ください。
7.応募申請書類の提出について	申請に必要なG2SIDはどのように取得すればよいでしょうか。	以下のURLから、アカウントを申請ください。登録まで2-3週間程度を要する場合がありますので、ご注意ください。 https://gbiz-id.go.jp/top/
7.応募申請書類の提出について	G2SIDはどのアカウント(エントリー/プライム/メンバー等)を取得すればよいでしょうか。	jGrantsをご利用いただくにはG2SIDの「gBizID/プライムアカウント」が必要です。
7.応募申請書類の提出について	G2SIDは取得にどの位の期間がかかるのでしょうか。	2-3週間程度かかる場合もございますので、余裕をわけて準備下さい。
7.応募申請書類の提出について	申請書類のアップロードに容量制限はありますか。	1ファイル当たり16MBまでとなっております。
7.応募申請書類の提出について	申請の取り下げを行いたい。どのような手続きをすればよいでしょうか。	申請の取り下げをご希望される場合、別途コールセンターまでお問合せください。
7.応募申請書類の提出について	申請書類提出後～交付決定前に代表者、事業者名、または住所が変更となる場合に手続きが必要でしょうか。	変更時にコールセンターまでお問合せください。
7.応募申請書類の提出について	添付書類の法人税務申告書別表1「申告書」(事業者印、税務署受領印、税理士印付き)、正款、履歴事項全部証明書は原本の送付が必要でしょうか。	原本の提出は不要です。コピー等をご提出ください。
7.応募申請書類の提出について	会社のパンフレット等が無い場合はどうすればよいですか。	会社情報を提出できない法人については、一般的な会社概要が分かる情報を整理し、独自フォーマットで作成ください。
8.採択の審査及び結果通知について	審査基準はどのようにになっているのでしょうか。	審査基準については、公募要領「8. 採択の審査及び結果通知について」(「1 採択時の主な審査内容」)をご参照ください。
8.採択の審査及び結果通知について	審査は何点満点での評価でしょうか。また、各項目何点でしょうか。	審査基準については、公募要領「8. 採択の審査及び結果通知について」(「1 採択時の主な審査内容」)にお示しさせていただいているほか、お答えできません。
8.採択の審査及び結果通知について	加点要素について、加点は満点を超過して加点されますか。(100点満点で、通常審査のみで90点を取得している状況、加点20点の場合、110点になるか、100点となるか)	配点を含む審査基準については、お答えできません。
8.採択の審査及び結果通知について	面接審査ではどのような点を審査されるのでしょうか。	①基本的事項の審査 Ⅰ. 経営陣のコミット、②産業競争力強化への貢献に関する審査、③排出削減への貢献に関する審査、④民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業であるかに関する審査項目を中心にプレゼンテーション審査を実施します。なお、面接審査は、提案する企業等の代表権を有する者の参加が求められます。
8.採択の審査及び結果通知について	賃上げ計画の表明はいつまでにどのような形で実施すればよいのでしょうか。	⑤人材確保に向けた取組に関する審査項目のイ(加点項目)を記載した場合、交付決定までに従業員に対する賃上げ表明の実施を行うことが必要です。賃上げ表明を計画しているにもかかわらず、されなかった場合には、原則として交付決定をいけません。
8.採択の審査及び結果通知について	賃上げ計画の表明をした場合、賃上げ計画はいつまでにどのような形で実施すればよいのでしょうか。	賃上げ計画の表明をした場合、策定した賃金引上げ計画目標が申請年度終了時点で達成できなかった場合(事務局入期間内に報告をしなかった場合も含む)は、補助金の返還を求める場合があります。
8.採択の審査及び結果通知について	従業員または従業員代表者に対して賃上げ計画の表明を行う際、将来の賃上げの実施に際して経営指標等の条件を付すことは可能でしょうか。	今回申請した従業員賃金引上げ計画の表明については、本暦年/本事業年度を対象としており、将来の賃上げの実施については対象外です。
8.採択の審査及び結果通知について	賃上げ計画の表明は、HP掲載等により社外にも公表する必要があるのでしょうか。	社外への公表は不要ですが、従業員に対する賃上げ表明の実施が必要で、
8.採択の審査及び結果通知について	既に賃上げを実施している場合はどのように取り扱われるのでしょうか。	本暦年/本事業年度を対象とした賃上げを実施の場合は従業員賃金引上げ計画の表明があつたものとして取り扱いたしません。
8.採択の審査及び結果通知について	採択された場合、どのような情報が公表されるのでしょうか。	現段階では決まっておりません。
8.採択の審査及び結果通知について	採択された場合、どのような情報が公表されるのでしょうか。	回答することがありますが、具体的なケースはお答えできません。
9.事業期間中の進捗確認等について	事業内容に変更が生じた場合はどのような手続きが必要でしょうか。	事業の実施中に事業内容の変更の可能性が生じた場合は、事務局に連絡の上、その指示に従ってください。
9.事業期間中の進捗確認等について	事業の進捗確認とはどのようなものなのでしょうか。	企業が表明したコミットメントの実効性を担保する観点から、事業期間にわたって事務局が毎年度、交付決定された事業の進捗を確認することとします。事業が計画通り履行されない場合には、事務局が経済産業省と協議の上、必要と認める場合は採択審査委員会に準ずる第三者委員会を相成し、審査を行います。第三者委員会では、事業の継続もしくは交付決定の変更または取消しの決定を行うこととします。なお、審査の要否判断や審査に当たっては、事業の進捗状況のみならず、市場動向や技術進展の動向、事業環境の変化等を含め、総合的に勘案します。

公募要領 Chapter	想定質問/確認内容	回答
9.事業期間中の進捗確認等について	事業が遅れが生じた場合、どのようにすればよいでしょうか。	事業計画に遅延等が見込まれた場合は、速やかに事務局にご連絡ください。
9.事業期間中の進捗確認等について	補助事業終了後の事業計画期間内に事業を継続できなくなった場合、補助金の返還を求められるのでしょうか。	事業が計画通り履行されない場合には、事務局が経済産業省と協議の上、必要と認める場合は採択審査委員会に準ずる第三者委員会を組成し、審査を行います。第三者委員会では、事業の継続もしくは交付決定の変更または取消しの決定を行うこととします。なお、審査の要否判断や審査に当たっては、事業の進捗状況のみならず、市場動向や技術進歩の動向、事業環境の変化等を含め、総合的に勘案します。
10.事前着手のための届出・承認の結果通知について	採択前に契約手続きが必要な場合、どのような対応が必要でしょうか。	本邦は、補助金交付決定通知後でなく、補助対象となる経費の発注（発注先への内示も発注行為とみなします）、支出等はできません。審査の結果、採択が決定されると、事務局から採択者に対し、「採択通知書」が発出されます。その後、補助金の交付申請に基づき補助金の交付（支払い）対象としての事業の実施を正式に認める「補助金交付決定通知書」が発出されます。補助金の対象となる経費の発注・契約・支出行為は、補助金交付決定通知後から可能となるのが原則です。ただし、本補助事業の必要性・緊急性に鑑み、公募要領に基づき事前着手承認届出を行って承認を得た場合の事前着手承認通知に記載の「事前着手開始日として認める日」以降に発生した経費等についても補助対象経費として認める場合があります。なお、この場合でも補助金のルールに従った発注等の手続き（入札・相見積など）が行われていないと補助対象経費となりません。なお、事前着手の承認は、補助金の採択や交付決定を約束するものではありません。
10.事前着手のための届出・承認の結果通知について	採択された場合、すぐに補助事業を開始して良いのでしょうか。	補助事業に係る建物・設備の取得に係る発注等については、採択後に本補助金の交付申請を行っていただき、当該交付決定後に実施していただく必要があります。これに先だつての補助対象となる経費の発注（発注先への内示も発注行為とみなしません）、支出等はできません。
10.事前着手のための届出・承認の結果通知について	事前着手の届出を行った際、承認が下りる（受理通知）までに何日程度かかりましたでしょうか。	応募件数や状況によって変動が見込まれるが、2週間程度を想定しております。
10.事前着手のための届出・承認の結果通知について	通常の条件で応募した後、事前着手申請に変更できますでしょうか。	事前着手届出の受付期間内であれば、事前着手届出を受け付けます。
採択決定後について(公募要領外)	採択決定された後、補助金の支払まではどの位の期間がかかるのでしょうか。	補助金の支払いは、原則、補助事業完了後、補助事業実績報告書の提出を受け、額の確定後の精算払いとなります。なお、確定額（精算額）は、交付決定額に準らない場合もございます。
採択決定後について(公募要領外)	特に共同申請での申請の場合、補助金の支払先はどこになるのでしょうか。	採択決定後に辞退される場合は、速やかにコールセンターまでご連絡ください。
採択決定後について(公募要領外)	補助金の交付がなされた際、その補助金に対して課税されるのでしょうか。課税されるのであればどのような名目でしょうか。	補助対象経費を負担した事業者に対して補助金を支払います。
採択決定後について(公募要領外)	補助事業の完了予定日とはいつ時点のことですか。	補助金の会計上の処理については、税理士、公認会計士、もしくは税務署にご確認ください。
その他(公募要領外)	事前着手の承認届出が共同申請の場合、申請者欄も連名にする必要があるでしょうか。	建物・設備の取得等が完了し、それらの経費がすべて支払われた時点で「事前着手承認事業の完了予定日」となります。
その他(公募要領外)	決算報告書がない場合は、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類とありますが、具体的などのような書類ですか。	事前着手の承認届出についても、共同申請の場合は、申請者欄に共同申請する事業者すべての名称等を記載してください。
その他(公募要領外)	(財務状況を説明する書類がない)事業開始1年以内の企業は応募することはできますか。	財務三表をご提出ください。
提出書類等チェックリスト	決算書は貸借対照表を提出すればよいでしょうか。	応募することは可能です。
その他(公募要領外)	「応募者の概要が分かるもの（パンフレット等）」とは具体的に何を用意すればよいでしょうか。	下記をご提出ください。 直近3年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書及び製造原価報告書） （申請企業の単体ベース、ただし、連結がある場合には、連結決算も併せて提出） ※決算報告書がない場合は、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類 ※設立後3年未満の企業であつて、設立前に当該事業を実施している企業がある場合は、その企業の決算報告書を提出 ※経営基盤の健全性の説明に関する補足書類として、次のAからDのいずれかの提出を推奨 A 公認会計士の監査報告書 B 日本税理士会連合会「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト C 税理士法33条の2に規定する添付書面 D 会社法の規定に基づき参与報告書
様式3	様式3に記載の項目については全て記載する必要がありますか。	応募者の事業概要、出資者、役員の一覧が記載されている書類などをご提出ください。
様式3	セグメント分析において、マトリクスを用いる必要があるか。	例示であり、全て回答する必要はありません。
様式3	算出結果は第三者認証が必要か。	例示であり、必ずしもマトリクスを用いる必要はありません。
様式3	算出方法に決まりはあるのでしょうか。	必要ありません。
様式3	IRRや投資回収期間について、簡便補助事業実施前後でどのような値になれば良いのか。	国際標準（ISO）等に準拠していることが望ましいが、決まりはありません。なお、必要に応じて、追加資料を求めることがあり得ます。
様式3	リスクが大きい方が良いですか。	決まった数値はなく、「補助を前提としない場合には、投資計画のIRR（Internal rate of return内部利益率）及び投資回収期間が投資判断に至る自社の水準には達しない一方、補助対象となることでその水準に達する計画となっていること」を説明いただきたいと考えています。
様式3	リスクが大きい方が良いですか。	民間企業のみでは投資判断が真に困難と考えられるリスクについて、加点します。
その他(公募要領外)	メールの相談窓口はないのでしょうか。	補助事業に関する経費において、補助対象経費以外の経費をその他に記載してください。
別紙（主に事前着手届出を出される方向け）補助金ルールの基礎説明について	事前着手届出を行い、受理されるまでの期間について、発注や契約を行うことができますか。	情報の秘匿性の確保、返信遅れなどによる対応のスピードの遅れを解消するために、お電話での対応とさせていただきます。
7.応募申請書類の提出について	面接審査時に「代表権を有する者」の参加を求めます、とあるが代表権を有する者の参加は必須ですか。	はい、可能です。「Grants上の申請画面にて「事前着手開始日として認める日」を指定することができます。但し、事前着手が受理された場合でも、本補助金の交付を受けるための採択審査の結果、採択されなかった場合は、本補助金の交付を受けることはできませんので、ご注意ください。また、事前着手受理通知に記載の「事前着手開始日として認める日」以前に実施した発注（発注先への内示も発注行為とみなします）、購入、契約等に係る経費は補助対象外となりますので、ご注意ください。事前着手届出が受理されなかった場合、交付決定日より前に発注、購入、契約等を実施したものの経費は補助対象外となりますので、ご注意ください。
6.その他	交付申請期限までに3者見積全ては取得できないのだが、本事業への申請はできないのか。	本補助要件に「経営層のコミット」を明確に規定していることから、面接審査時は「代表権を有する方」のご参加が必須となります。
		原則として一般競争入札もしくは3者見積取得する必要があります。一般競争入札もしくは3者見積の取得が難しい場合には、合理的な理由をご説明いただく必要があります。

公募要領 Chapter	想定質問/確認内容	回答
jGrants	jGrantsで申請の提出が完了できているかどうか、確認する方法を知りたい。	マイページの「申請履歴」の一覧で、該当の申請の「申請状況」および「申請完了日時」をご確認いただけます。ステータスが「申請済み」かつ申請完了日時に日付と時間が入っていれば、申請の提出が完了、ステータスが「下書き中」かつ申請完了日時が空欄の場合は、事務局への提出は完了していませんのでご注意ください。